

ロシア革命 100 年から何を学ぶのか

盛田 常夫

ロシア革命から 100 年の時間が経過した。ソ連社会主義はおよそ 70 年、中・東欧の社会主義はおよそ 40 年時間を経て自己崩壊した。20 世紀におけるロシアと中・東欧の社会主義実験から何を学ぶことができるのか、それとも学ぶことは何もないのか。20 世紀から 21 世紀に生きる者にとって、この 100 年あるいは 40 年の歴史をどう理解するかは、ないがしろにできない課題である。

しかしながら、日本のみならず、ヨーロッパ諸国でも、社会主義社会・経済を研究してきた学者や政党政治家が、体制転換からの四半世紀の間、この課題に真摯に取り組んできたとは到底思われぬ。学者の多くは体制崩壊以後の新しい社会現象の分析に精をだしても、なぜ 20 世紀社会主義が崩壊したのか、そこからどのような理論的結論が得られるのかという営為に真摯に取り組むことはなかった。政治家もまた同様に、何十年にもわたって賞賛してきた社会主義国家が崩壊したことに真正面から向き合うのではなく、「あれは本当の社会主義ではなかったから崩壊するのは当然」と「知ったかぶり」で済ませようとしている。このような姿勢や態度は浅薄極まりない。

日本においても、学者個人や学会が、総力を挙げて、ソ連や中・東欧における社会主義社会崩壊の分析に取り組んできたとは思われぬ。学者がこの体たらくなら、政治政党はもっと浅薄な総括で事を済ませている。「ロシアと中・東欧社会主義の崩壊は社会主義の失敗ではなく、覇権主義と官僚主義の失敗だった」というような一片の政治的言明で、20 世紀社会主義の分析を終わらせようとしている。このような安直な態度からは、歴史の総括のみならず、現代社会分析や将来社会のあり方について、説得力のある議論を期待することなど不可能である。

社会主義体制崩壊の最大の教訓は何か

20 世紀社会主義崩壊の最大の原因は、資本主義に代わる計画経済システムを構築できなかったことに尽きる。ロシア革命直後には、国民経済計画策定のための手段や方法が探求されたが、その実現の不可能性から、経済計画は早々と共産党政治局による集権的管理・配分、事実上の戦時的配給制度に墮してしまった。この視点から、私は 20 世紀社会主義を、「封建時代から資本主義時代への歴史的転換において一時的に出現し短命（失敗）に終わった社会主義実験で、戦時社会主義を超えるものではなかった」と総括した（拙著『ポスト社会主義の政治経済学』日本評論社、2010 年）。

20 世紀の共産党独裁体制はいわば啓蒙君主制の労働者階級版を超えるものではなく、その意味で歴史時代に制約された社会体制であった。ソ連型社会主義は 20 世紀に現れた啓蒙独裁政治体制であり、国民経済計画の不可能性によって、その経済システムは共産党の恣意的な政治指導対象物に転化した。経済の政治的指令を貫徹させるために、個人事業者を抑圧

し、市場経済を一掃した。こうして個別経済主体の活動能力を抑え込んだ結果、社会主義経済は定常経済に陥ったが、対西側との鎖国政策は国民が経済停滞状況を感じ取ることを妨げた。しかし、社会主義体制が崩壊し、それぞれの国民経済が世界に向かって開かれた時に、旧社会主義国家は埋めることができない西側との経済発展格差に直面し、社会主義工業企業は体制転換恐慌に陥り、工業部門の全般的崩壊という危機に陥ったのである。

人類の経済社会は「交換」をベースにする市場システムをベースにしない限り、持続可能な経済システムを持ちえない。しかも、「交換」は経済主体の平等を前提とする。つまり、give and take という原理は「交換」における主体の同等性を前提している。これにたいし、中央集権的な「配分」は容易に、give, but obey という支配-従属の原理に転化する。「交換」をベースにする経済システムは平等・公正の社会的規範を発展させるのにたいし、「配分」をベースとする経済システムは与える者と与えられる者との支配従属関係を生み出し易い。

市場的交換システムを全面否定した 20 世紀社会主義は、国民経済を発展させる基盤を失った。「市場は悪」というイデオロギー的な断罪が、国民経済の発展を阻害し、20 世紀社会主義の自己崩壊を帰結したのである。

社会発展の契機で見た二つの基底的经济行為の特性比較

社会的・経済的モーメント	基底的经济行為	
	交 換	配 分
1. コミュニケーション	情動的・双務的	物理的・片務的
2. 制度化	自己組織化された市場制度	官僚制度
3. 人間関係	非人格化—文明化	人格依存—非文明化
4. 組織化	開放性と透明性	閉鎖性と秘密性
5. 社会的行動	自立と個人責任	権威への依存
6. 複雑性	継続的に増大	単純化への退化
7. 自己発展	自生的・継続的	劣化的・自己破滅的

出所：拙著『ポスト社会主義の政治経済学』7 頁（日本評論社、2010 年）

西欧の社会民主主義

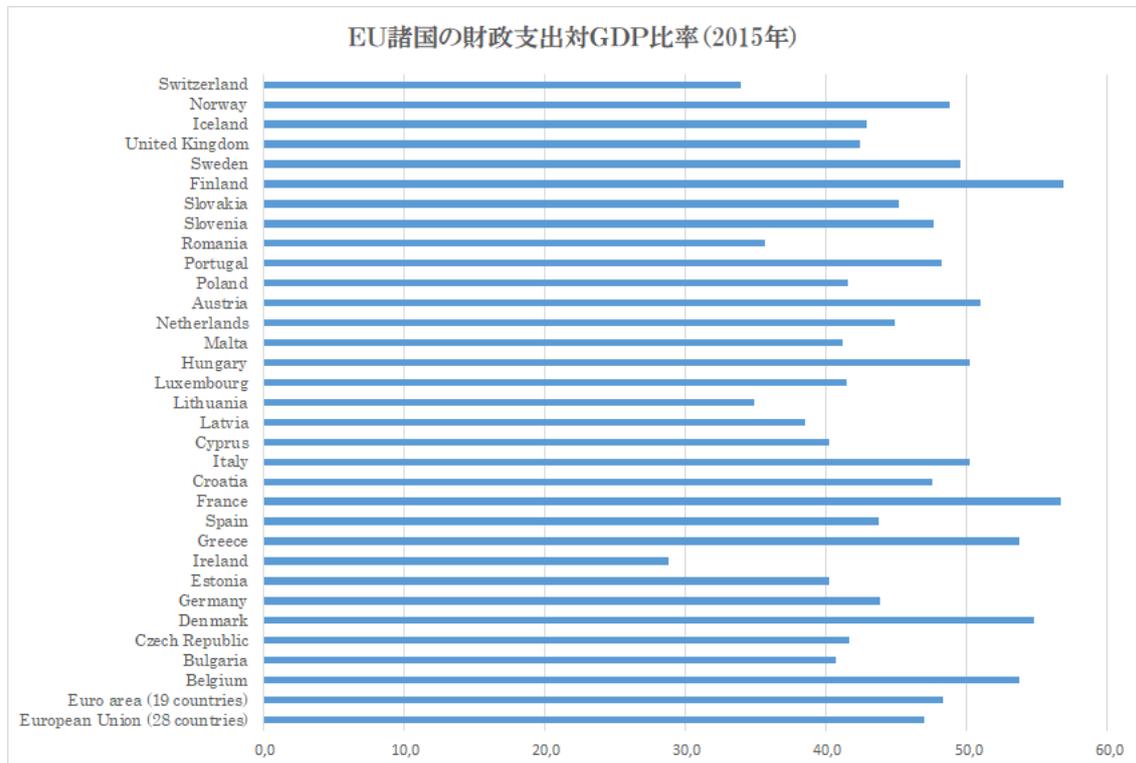
20 世紀社会主義は何もロシアと中・東欧世界だけの話ではない。ロシア革命の影響は直接間接に、西欧社会に社会保障制度を充実させる圧力となり、西欧ではソ連型社会主義とは異なる社会民主主義国家の建設が急がれた。そこでは市場経済をベースに、社会保障制度を構築することが追求された。

市場経済の発展に裏付けられた福祉国家は、ソ連型社会主義国家よりはるかに高水準の社会保障制度を構築することができた。西欧社会を構成する諸国は単純に資本主義国家と規定できない。そもそも社会主義か資本主義かという問題の立て方は、戦争か平和という問題設定とほとんど同義であり、政治的な問いかけである。現実世界はもっと複雑であり、西

欧福祉国家は市場経済をベースにしつつ、巨大企業の社会的制御を強め、社会保障制度の充実を図って、ソ連型社会主義よりはるかに高度な福祉国家が建設することができたのである。

このことは、医療制度や年金制度を比較すれば一目瞭然である。旧社会主義国は体制転換から 30 年近くを経ても、いまだに旧体制の医師主権の権威主義的システムから脱皮することができず、医療サービスの質はきわめて低い。年金額も西側に比べて、きわめて低い。市場経済の発展を抑圧してきた数十年の歴史は、いまだに旧社会主義国家に負の影響を与えている。

社会主義的政策を掲げてきた西欧型福祉国家社会とソ連型社会主義社会を比較すれば、その本質的な違いは明瞭である。だから、体制転換を契機に、西欧諸国の共産党が 20 世紀社会主義から決別して政党名称を変更したのは必然的な帰結である。世界を見渡しても共産党の名称が残存しているのは、社会的後進性をもつアジア世界だけという事実はたいへん興味深い。権力にある共産党は自らの専制的支配を正当化するために「社会主義・共産主義」のスローガンを利用し、権力にない共産党は地上に存在することのない桃源郷を目標に「社会主義・共産主義」の旗を降ろさない。前者が自らの支配を合理化するための社会主義イデオロギーの便宜的利用だとすれば、後者は 20 世紀社会主義の現実の営みから目を背け、19 世紀のイデオロギーにしがみついた空虚で空想的な社会主義への回帰である。



出所：Eurostat

図 EU 諸国の対 GDP で見た財政支出

ソ連や中・東欧諸国の社会主義は、国家の再分配率が高くても、基礎となる経済発展水準が低いために、高い水準の社会保障サービスを提供することができなかった。そのため、労働者の不満を抑えるべく、有給休暇だけは、西側諸国を上回る制度を構築してきた。体制転換後も、西側並みか、それ以上の休暇制度だけは何の変更もなく存続しており、就業年数とは無関係に、自然年齢による有給休暇が取得できる。ハンガリーの場合、年休は年 20 日から始まり、40 歳半ばには 30 日で上限を迎える。このほかに、病欠が年 15 日認められるので、これをすべて消化すると、50 歳になる前に、年 45 日、実に 9 週間の休暇の取得が可能になる。

この休暇制度は体制転換後の経済発展を阻害する要因になっている。社会主義時代は休暇の自由時間だけを享受する、まさに貧困を分け合う共産主義（コルナイは、これを「未熟児として生まれた福祉国家」と称している）だったが、体制転換後は「EU 共産主義」にジャンプしたかのように、40 歳代半ばで 9 週間の休暇を得る「早期年金生活国家」を維持している。何のことはない、旧体制時代と本質的に変わっていない。市場経済の発展にもとづく高いレベルの福祉国家を目指すのではなく、市場経済の発展に裏付けられることのない低いレベルの福祉国家を維持するという点で、旧体制が抱えていた問題をそのまま引き継いでいる。

忘れ去られる「パラダイム転換」

今、ハンガリーのみならず、チェコでもポーランドでも、民族主義的な政策を掲げる政党が政府を構成している。政治家のみならず、ほとんどの経済学者も、もう体制転換がどのようなパラダイム転換を課題にしていたのかについて語ることはなく、目先の経済的利益に右往左往しているだけだ。それは、旧体制の経済社会の解明に真摯に向き合っていないことの結果でもある。

国際社会が目まぐるしく変化するので、過去の事象は次第に後景に追いやられ、政治家も学者も新しい事象を解釈し、理解することに精一杯になっている。その結果、いつの間にか、ハンガリーでは再び中央集権的配分システムにもとづく経済システムが構築されている。市場経済がまだ初期的發展状態にあるにもかかわらず、所得税 15%、社会保障負担 18.5%、消費税率 27%で GDP の半分を国庫に経由させ、政治家が容易に国家財政を采配できる経済システムが構築され、それが消費財市場と自営業者の発展を阻害している。2016 年からは、「脱税を阻止し、市場の暴走を止めるため」と称して、税務署に直結した POS レジの設置を小売り事業者に強制し、小売業の売り上げ監視を強めた。これでは旧社会主義のカードール体制と変わりがない。

また、社会主義体制時代には「贈収賄」という観念自体が存在しなかった。共産党組織そのものがインサイダー組織で、その中では「何でもあり」の世界だった。市場経済が発展していないハンガリーでは市場経済倫理が育つ余地がなく、依然として「贈収賄」とい

う社会的規範も確立されていない。旧社会主義国家ではどこも似たり寄ったりの状態である。だから、政治家はかなりの程度、自由に公金に手を突っ込んでも、恥じることはない。何のことはない新時代を唱えて政権に就いた若い政治家たちが、GDPの過半を政府に経由させ、そこからインサイダー情報を使って私財をため込んでいる。

ルーマニアのチェウシェスクと違って、子供がいなかったカーダールは公金を使って子供に贅沢させる必要はなく、質素な生活を送っていたが、今の若い政治家は役得とばかりに、国民から最大限に集めた税金を、各種補助金や随意契約を通して、近親者や友人実業家に流し、私財をため込んでいる。これではカーダール社会主義体制時代より質が悪い。

有権者の絶対数で25%の支持を得ているハンガリーの現政権は、4割程度の得票率で3分の2の議席を確保している。日本と同じ構図である。この権力を死守するために、民族主義的なスローガンを掲げ、25%の有権者の支持をつなぎとめている。こういう政治がハンガリーだけでなく、中・東欧全体に広がっている。日米両政府を含め、ポピュリズムが世界の政治を支配している。そのなかで、中・東欧世界はソ連型社会主義からの転換を目指したはずなのに、再び同類のシステムに回帰している。明らかに、経済システムのパラダイム転換が、政治家のみならず、経済学者たちにも理解されていないことの証左である。

ロシア革命から100年を経た現在もなお、いまだ20世紀社会主義の崩壊から学ぶべきことは多い。